

経済発展と制度進化の5つの局面：中国・日本・韓国（朝鮮）

国や地域によって異なる経済発展のプロセスは、どのような要因で、どのように異なり、また、どのような共通点が存在するのか。中国と日本の比較を中心に、比較分析の視点から考察する。

青木 昌彦〔著〕 Aoki Masahiko

スタンフォード大学名誉教授

高槻 泰郎〔訳〕 Takatsuki Yasuo

神戸大学経済経営研究所講師

1 はじめに

2011年、中国・日本・韓国・香港・台湾の購買力平価（PPP）ベースでの実質GDPの集計値が、米国、カナダ、メキシコからなるNAFTA経済圏と欧州連合と英国の西欧圏を凌駕した¹⁾。頻繁に参照されるアンガス・マディソンの推計によれば（Maddison 2003）、この東アジア経済圏は、1820年の段階で世界全体の3分の1以上に当たるGDPを生産し、最も大きな経済圏を構成していた²⁾。東アジア諸国のシェアは、20世紀半ばまでに4分の3以上もの下落を示すことになるが、それに続いて「日本の奇跡」、「アジアの四匹の虎（韓国、台湾、シンガポール、香港）」、そして最近の中国の台頭が起きる。東アジア諸国の経済が、歴史的な高水準にあった局面から劇的に低落し、その後、地域全体として復活を遂げたことはどう考えられるのか。東アジア諸国の発展経路には何らかの特徴があるのだろうか。東アジア諸国の経験から、将来の経済発展に何らかの知見が得られるのだろうか。

1人当たりGDPの通時的および超域的な変化をもたらす基本的な構造について理解を

深めるため、ここ十年来、経済学者たちは、技術と人口動態の内生的な相互作用に着目し、分析を加えてきた。そこで明らかにされた知見のうち、主立ったものを簡潔にまとめてみよう。人類の長い歴史において、新たなアイデアは人口成長とともに生まれてきた（例えば、Kremer 1993）。しかし、農業中心の経済においては、技術進歩の成果は人口の増加に直結するものの、農業生産技術が規模に関

著者紹介（あおき・まさひこ）

1938年生まれ。東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。ミネソタ大学大学院博士課程修了、Ph.D.取得。スタンフォード大学、ハーバード大学、京都大学の助教授・教授を経て、スタンフォード大学・京都大学名誉教授。この間、独立行政法人経済産業研究所所長、国際経済学会連合会長等を歴任。1996年よりスタンフォード大学経済政策研究所の、2005年よりスタンフォード大学フリーマン・スボグリ国際研究所の上級研究員。著書：『コーポレーションの進化多様性——集合認知・ガバナンス・制度』（NTT出版、原著は*Corporations in Evolving Diversity: Cognition, Governance, and Institutions*（Oxford University Press））ほか多数。

訳者紹介（たかつき・やすお）

1979年生まれ。大阪大学大学院経済学研究科前期博士課程修了、東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、博士号（経済学）取得。東京大学大学院経済学研究科助教を経て、現職。著書：『近世米市場の形成と展開』（名古屋大学出版会）。

する収穫逡減の法則に服するため、必ずしも1人当たりGDPの成長には寄与しない。いわゆる「マルサスの罠」、もしくは「マルサスの均衡」とよばれる状態である（例えば、Hansen and Prescott 2002、Clark 2007を参照）。しかし、かかる状態には動的な変化がなかったわけではない。

新しいアイデアがある水準に到達し、土地供給の制約を受けずに、規模に関して収穫一定の技術が収益を生み出すようになると、産業革命が起こり、物的・人的資本が都市工業に再配分されるようになる（Galor and Weil 2000, Hansen and Prescott 2002）。また、乳児死亡率の低下と、西欧の分岐点たる米国、オーストラリアなどへの移民の増加に伴って、労働力人口も増加した。こうした人口動態の変化によって引き起こされる1人当たりGDPの急激な上昇は、「人口動態の贈り物（demographic gift）」（Bloom and Williamson 1998）、もしくは「人口配当（demographic dividend）」とよばれている。しかし、持続的な技術進化が、人的資本投資の収益性と子育てに対するコスト意識を高めるにつれ、人々は養育する子どもの数を減らそうとする（Becker et al. 1990）。こうした人口動態の変化が、これ以前の過渡的な局面（ポスト・マルサスの局面）における成長率には及ばないまでも、ソロー・ローマー的テクノロジー（内生的技術革新）に支えられた1人当たりGDPの上昇を維持する「近代経済成長」の枠組みへの移行をもたらすのである。しかし、以下に論じるように、これが『歴史の終わり』なのではない。

マルサスの局面から近代的な内生的成長への移行は、西欧先進諸国の経済から導かれる定型化された事実に基づいてモデル化されることが一般的である。しかし、新しい経済成長論の革新は、経済によって1人当たり所得が異なった水準を示すという現象を理解するのに、異なるパラメーターに条件づけられて

さまざまな均衡成長経路が実現するとみるのではなく、むしろ一般的な発展過程における異なった局面としてそれを理解することにある（Galor and Weil 2000, Galor 2011）。かかる統合的な視角に立つならば、東アジア経済の奇跡は真に奇跡とは言えず、キャッチアップの過程として理解されることになる（Bloom and Williamson 1998, Ngai 2004）。しかし、発展過程一般を、より正確に理解するためには、なぜ経済によって発展の諸局面の開始時点や持続期間に差異が生じるのか、そして発展諸局面における制度形態が、例えば西欧とアジアの間で、または東アジア内部にあっても中国、日本、韓国（朝鮮）の間で、なぜ異なるのか、といった疑問に答える必要がある。さらに経済の将来の発展可能性を解明する上で、どのような含意をこうした差異から導き出すことができるだろうか。

2 東アジアにおける経済発展の諸局面を特定する

議論を進めるに当たって、まずは中国、日本、韓国の発展局面を、GNP（購買力平価ベース）、人口およびその世代間分布と部門別雇用という簡単な数値によって特定していこう。局面把握の上で決定的な要素となる制度形態については、ここではひとまず考えないでおく。先に紹介した統合的な視角に従い、手始めにマルサスの局面、すなわち農業における雇用のシェアが80%を占め、1人当たり所得が低位に安定している局面から検討する。このようなシンプルな基準によれば、清朝後期の中国、江戸時代後期の日本、そして李朝後期の朝鮮の発展局面がマルサスの局面にあったとみることに異論の余地はないであろう。

問題はマルサスの局面から次の局面への移行の性質とその開始時期をどう考えるかである。日本について言えば、その時期を明治維新後とする見解が一般的である。1人当たり

GDPを1990年における国際ドルに換算したマディソンの推計 (Maddison 2003) をもとにして計算すると、1820年から1870年の期間における複利年成長率が0.19%であったのに対し、1870年から第二次世界大戦前におけるピークであった1941年の期間には1.92%となり、この見解を裏づけている。しかし、就農人口の減少はほとんど無く、戦前期を通じて1400万人の水準を維持している。Hayashi and Prescott (2008) は、かかる状態を「労働力移動におけるバリアがマルサスからソローへの移行を抑制した」と表現している。

中国と朝鮮 (韓国) について、第二次世界大戦前の状態を特徴づけることはそれほど簡単とは言えない。Maddison (2003) によれば、1870年から1936年の間、中国における1人当たりGDPの成長率はわずかに0.09%、それに対し人口成長率は0.52%であったとされ、典型的なマルサスの状況が現出していたと言えよう。就農人口が雇用人口に占める割合は、1952年の段階においてもなお83.5%という水準を維持していた。朝鮮 (韓国) における1人当たりGDPは、植民地支配下にあった1911年から1938年の間にほぼ2倍となったが、第二次世界大戦の終結とともに激しく落ち込み、朝鮮戦争が終わる1953年まで、1911年の水準を回復することはなかった。

次に20世紀後半に関するデータが、東アジアの発展パターンについて明確な見取り図を提示してくれるものかどうか、見ていくことにしよう。

マクロ会計論の概念を中国、日本、韓国の公的統計に適用して、1人当たりGDPの成長のさまざまな源泉のパターンに注目すると、一連の共通した発展局面を特定することができる (表1)。ここで着目する要素は以下の4点である。すなわち、①総人口に占める労働力人口 (15歳から65歳) の割合の変化率 ($g(L/N)$)、②労働力人口に占める雇用率の変化率 ($g(E/L)$)、③第一次産業 (以下、Aセ

クター) から第二次・第三次産業 (以下、Mセクター) への労働力人口シフトによって引き起こされる構造変化率 ($g(S)$)、および④Mセクターにおける労働者1人当たり生産量の変化率 ($g(Y_M/E_M)$) である³⁾。それらの結果を、1人当たりGDPに関するマディソンの推計 (Maddison 2003) と比較して表1に掲げた⁴⁾。

戦前期日本に関する先に示したデータを加えると、ポスト・マルサスの局面は、さらに2つの小局面に区分できることが示唆される。第一の小局面は、緩やかな構造変化を伴う1人当たりGDPの緩やかな成長によって特徴づけられる初期工業化の局面であり、1952年から1977年の中国、1880年から1944年の日本に見られる。これに続く第二の小局面、すなわち「人口配当」と相まって急激な構造変化が進む中で、1人当たりGDPが急成長する局面に至る。1977年から1989年の中国、そして1955年から1969年の日本がこの局面に対応する。第一の小局面は、人的資源の移動が多かれ少なかれ、政治的 (中国の場合)、もしくは社会的 (日本の場合) に制限されているが (この点は第4節で後述)、AセクターからMセクターへの物理的な成長資源の移転を政府が積極的に推し進める局面として知られている。以後、この小局面をG局面とよぶ⁵⁾。

第二の小局面においては、人口動態的要因、すなわち人口配当と雇用人口のAセクターからMセクターへの移転が、1人当たり所得の高度成長に対し、25%から50%もの高い水準で貢献する。クズネツの古典的論文 (Kuznets 1957) は、国を超えて、あるいは時代を超えて、就農人口比率が減少していくことを「経済成長の量的側面」と名づけている。東アジアでは、先行するG局面において生じた出生率の上昇と乳児死亡率の低下による人口配当と相まって⁶⁾、そうした変化が、西欧に比して遙かに短期間のうちに達成されたのである。よってポスト・マルサスの局面にお

表1 中国・日本・韓国の1人当たりGDPの成長率とその源泉

	年	Maddison (2003) の推計による		各国の公式統計による					局面
		各期間初期の1人当たりGDP=(Y/N)*	1人当たりGDPの成長率=g (Y/N)	1人当たりGDPの成長率=g (Y/N)	1人当たりGDP成長の各種源泉				
					総人口に占める労働力人口の割合の変化率(人口動態の配当)=g (L/N)	労働力人口の雇用率の変化率=g (E/L)	第一次産業から第二次・第三次産業への労働力人口シフトによる構造変化率=g (S)	第二次・第三次産業における労働者1人当たり生産量の変化率 g (Y _M /E _M)	
中国	1870-1938	530	0.09						M
	1870-1951	530	-0.24						
	1952-1967	537	1.90	3.53	-0.41	1.18	-0.59	3.35	G
	1967-1977	712	2.31	4.26	0.46	-0.18	1.65	2.33	
	1977-1989	895	6.13	8.12	1.01	0.43	3.47	3.21	K
	1990-2000	1,858	6.31	9.30	0.50	-0.46	0.80	8.46	K/C
	2000-2010	3,425		9.30	0.61	-0.63	1.94	7.94	
日本	1880-1944	863	2.03						G
	1880-1955	863	1.57						
	1955-1960	2,771	7.54	6.91	0.94	0.36	1.98	3.63	K
	1960-1970	3,986	9.32	7.99	0.73	0.06	0.98	6.22	
	1970-1980	9,714	3.29	4.04	-0.15	-0.23	0.59	3.83	C
	1980-1990	13,428	3.42	3.27	0.34	0.03	0.42	2.45	
	1990-2000	18,789	1.15	0.69	-0.24	0.12	0.26	0.53	PD?
	2000-2010	21,069	-	0.99	-0.73	0.43	0.02	1.26	
韓国	1911-1944	777	1.64						(G?)
	1911-1963	777	0.82						
	1963-1970	1,186	7.39						
	1970-1979	1,954	9.14	7.81	1.41	0.81	2.29	3.29	G/K
	1980-1990	4,144	7.70	8.59	1.10	0.55	2.20	4.74	
	1990-2000	8,704	5.12	5.52	0.35	0.31	0.15	4.71	C
	2000-2010	14,343	-	3.79	0.16	0.48	0.14	3.01	

注) *は1990年ゲアリー=ケイミス購買力平価で国際ドルに換算した数値。

出所) Maddison, Angus (2003) *Development Centre Studies, The World Economy, vol. 2, Historical Statistics*, OECD Publishing, Table 5C, pp.558-563. および、

中国 : National Bureau of Statistics of China, *China Statistical Yearbooks and China Population and Employment Statistical Yearbooks*, 各年版, China Statistics Press.

日本 : The Population Census and the Annual Report on Current Population Estimates, 1955-2010 : National Accounts of Japan, 68SNA (1955-1979), 93SNA (1980-2010)

韓国 : Principal Indicators of National Accounts (The Bank of Korea), 1963-2010.

けるこの第二の小局面を、クズネッツに因んでK局面とよぼう。

1970年から1989年にかけての韓国における1人当たり所得の急上昇は、「開発国家均衡」(Aoki 2001, 169-174頁で定義した意味においてG局面の1つの形態)として考えることができる。しかし、この成長をもたらした要因の4分の1以上は、労働移動をもたらした構造変化に求められる。このように、G局面

がK局面を吸収したという点で、韓国は東アジアにおいて独特である。もっともこの独特な性質は、植民地支配下にあった時代にすでに現れていたと考えることもできる。公立小学校、衛生管理システム、鉄道、水力発電、灌漑設備といったインフラの整備が、戦後のG局面に先行する形で実施されていたと同時に (Eckert 2000)、田舎から日本や「満州」への出稼ぎの労働移動もまた活発であったから

である⁷⁾。

K局面が終わると、1人当たりGDPの持続的な成長は、Mセクターにおける労働者1人当たりの生産性、とりわけ会社という文脈でおこる全要素生産性と人的資本投資の改善に、依存するようになる。この局面を、会社経済(corporate economy)に因んでC局面とよぼう。日本は1970年代から1980年代までにC局面への移行に成功したが、1990年代には労働者1人当たりの生産性の持続的上昇を維持できず、2000年代にいくぶんか好転したとはいえわずかで、また負の人口配当の現象があらわになってきた。1990年代以降、マクロ経済のマネジメントに難があったことは確かだが、国際環境の変化(とくに、製造業における工業化を遂げた中国の台頭)と人口動態の変化(高齢化、出生率の低下)に対応した制度調整にまだ成功していないことが、1人当たり所得の成長に影を投げかけ始めた。これに対して韓国は、1989年から2008年までの20年間、Mセクターにおける労働生産力の高い成長を維持し続けた。人口配当は低下したが、労働参加率の上昇、とくに女性のそれが補った。

1990年から現在に至る中国の1人当たりGDPの持続的高成長は、一人っ子政策の結果、もはや人口配当によっては支えられていない。だが2000年代における1人当たりGDPの成長のうち、ほぼ4分の1は、依然として構造変化によるものである。公的な統計は、地方戸籍を持ちながらMセクターに移入した労働者をカウントしていないため、表1に示された数値は、構造変化の寄与度をなお過小に評価し、Mセクターにおける労働生産性の上昇を過大に評価している可能性がある。構造変化が1人当たりGDPの成長にいまだ寄与しうるか否かは、現在中国で激しく議論されている⁸⁾。日本と韓国にとって、K局面からC局面への転換を遂げた劃期(日本では1970年前後、韓国では1990年前後)は、就農人口比率が20%を下回った時点として特徴づけられ

る。中国における就農人口比率は、公的な統計によれば、2009年時点で、沿岸部で26.4%、内陸部で46.3%とされる。20%という経験則に照らすならば、沿岸部はK局面の最終局面に到達したとみなしてよいだろう。

2009年の沿岸部における1人当たりGDP(PPP評価)は1万616USドルであり、世界銀行が推計した世界平均(1万691USドル)にほぼ匹敵するが、内陸部のそれは沿岸部より55%も少ない(4,755USドル)。かくして中国沿岸部が、中位所得の局面に到達したことはもはや疑いない。では中国は、いわゆる「中位所得の罫」を回避して、C局面へ順調に移行することができるだろうか。これまでのところ、中国はMセクターにおける労働生産力の改善の恩恵を受け続けてきた。資本蓄積に関する信頼のおけるデータが、公的な統計からはいまだ得られないため、これが全要素生産性と人的資本投資によってどの程度説明されるのか、確かなことは言えない。さまざまな学術研究が、全要素生産性の推計を試みており、それらはCao et al. (2009)によって丁寧にサーベイされている。Caoら自身による工業ベースの推計によれば、Mセクターの1982年から2000年の期間における全要素生産性の成長率は1.8%(第二次産業は2.1%、第三次産業はマイナス0.3%)であり、労働者1人当たりの生産量の上昇をもたらした主要因は、全要素生産性というよりも、むしろ資本蓄積であったとされている。

C局面における低出生率、そして医療の発達と生活環境の改善がもたらす平均余命の延長とが相まって、東アジアの3つの経済は、労働力人口(15歳から65歳)比率の顕著な縮小という問題に直面しているか、あるいは今後直面することになる。日本では2000年代においてすでに、この変化が1人当たりGDPに負の影響を及ぼし始めている。出生率の低下が反転する見込みがなければ、日本の労働人口は今世紀半ばまでに、総人口の半分にまで

低下すると予想されている。中国における労働力人口比率も2011年にピークに達しており、その絶対的規模も、10年以内に減少し始めると予想されている。一方、韓国における労働人口比率は、2015年まで頭打ちにはならないが、それ以後の高齢化の速度は、日本よりも早くなると考えられている。

人口動態のかかる変化が生じたとしても、全要素生産性が着実に上昇し、同時に労働参加率が上昇するか、あるいは出生率の減少傾向が反転すれば、これら経済においても、1人当たりGDPが上昇し続ける可能性はある。しかし、そのような技術的、社会経済的、人口動態的な特性の変化が、本質的に新しい社会ゲームへの取り組み方を要求しているのであれば、経済発展の新たな局面の可能性を考えてみたくなる。そこでこの局面を、ポスト人口動態変化の局面、もしくは単にPD局面とよぶことにする。高齢化と出生率の低下を、どの程度国際的に普遍的な現象とみなすかについては議論の余地があろう。しかし、社会保障、医療保険と国家財政の持続可能性が、経済先進国全体に共通する政治・経済的問題になっているという事実が示す通り、東アジア諸国はポスト人口動態変化の局面を先取りしているとも考えられる。とくに中国については、この移行がC局面への移行と同時に進行しており、Cai and Wong (2006) は、かかる現象を「中国が裕福になる前の高齢化」とよぶことでその問題を表現している。

3 いかなる意味で制度が重要なのか

これまでに経済の発展過程に関する一連の局面、すなわちM、G、K、C、そしてPDという5つの局面を特定してきたが、これは東アジア経済に共通するものであると同時に、先に紹介した経済発展に関する統合的視点とも、かなりの程度親和的である。しかし経済発展における数値的性質には共通性があると

しても、東アジア諸国内、あるいはそれ以外の地域との間には、各局面を迎える時期やその持続期間に差が見いだせる。それはなぜか。そしてそれは、今後の経済発展を考察する上でいかなる知見をもたらすのか。これらの問いに回答を与えるには、制度を明示的に考察する必要があることは疑いない。とは言え、制度のとらえ方について、経済学者や、その他の分野の制度研究者の間で見解の一致をみるのは容易ではない。近年、経済学者の間で流行しているアプローチに、ある経済における制度の質を、想定される理想的な制度配置からの距離で評価し、その経済発展に対する外生的な影響を計測するというものがある。そこで言う理想的な制度配置とは、例えば法による支配、一般的な信用、企業統治における少数株主の保護など、欧米に範をとったものであるが、そのようにして測定される距離にはどのような意味があるのだろうか。欧米に追従する開明的な政策や革新的な企業家の行動によって経済が「近代経済成長局面」へと収束することを通じて、この距離を縮める必然性、蓋然性は存在するのであろうか。

ここでは制度を外生的にとらえる視角ではなく、筆者が近年の著作 (Aoki 2001, 2010, 2011) で詳述してきた、以下のような概念的な枠組みに従って、制度とその変化を理解することにしたい。

制度の本質は、繰り返されまた将来も繰り返されると一般的に認知されているような、社会的ゲームのプレイの特徴的なパターンにある。このようなパターンは、実効的な法、規範、組織、社会的ルールと記号その他の人工物に要約的かつ一般的に具象化されるが、それらを制度の実体形態とよぶ。それらの果たす本質的な機能は、繰り返されるプレイの社会的状態と、プレイヤー諸個人の予想とを絶えず仲介することにある。そうして形成される諸個人の予想は、諸個人の選好と相まっ

て、社会的ゲームの多かれ少なかれ安定したプレイの状態を生み出し、それがまた一般的に具象化された制度の実体形態が意味することの信憑性を高めていく、という再帰的な状態が生み出される。

このように、個人の社会的認識（主観的予想）と現実にプレイされている社会的ゲームの状態が絶えず制度によって媒介されることにより、1人当たり所得や人口動態に特定の傾向が生まれてくる。そのようなものとして、制度それ自体は、ゲーム理論における内生的な結果としての均衡概念に基づいて分析するのである。

しかし、制度は変化するものでもある。それ故に、各発展局面を超えて制度が辿る軌跡は、第一次近似として断続的均衡経路（punctuated equilibria）としてとらえられうる。ところが、そうした断続的に生起する一連の均衡は相互に独立なのではなく、互いにリンクしている。ある特定の局面におけるプレイの状態は定常ではなく、1人当たり所得水準の変化や、先行する局面に基づいて決定される人口の世代構成などの人口動態的要素によって変動する。こうした変化が、プレイの社会的状態の次の局面を予期したり、それへの移行を条件づけるような、社会的ゲームの実験的で、新しいプレイの仕方をうみだす。そして新たなプレイの状態が確立されると、その特徴的なパターンがさまざまな制度の実体形態に具象化されていく。したがって制度は、経済と人口動態が動的に共進化していく中で形成されるものとして理解すべきであり、いずれか一方の影響によって形成されるものではない。制度は、各国経済の経済的、人口動態的な変数が次の局面に移行するための条件を作り出すとともに、それらによって条件づけられもする。そうした進化的歴史観を深めるために、東アジアのM局面に目を戻し、そこにおける制度の歴史的起源をさぐることにしよう。

にしよう。

ランダスは、他の多くの歴史家と同様、清朝中国が産業革命を迎えることなくその技術進歩が滞った理由として、「自由市場と財産権制度」の欠如と「社会生活全般を覆う全体主義的統制」を挙げている。しかし、彼が農業は「例外」としていることは面白い（Landes 2006, p.6）。M局面（後期）の東アジア経済はいずれも農業経済が中心であったことを特徴としており、そこでは個々の小農家が、数エーカーの小規模な土地を所有または賃借して耕作していた。Oshima (1987)、Hayami and Otsuka (1993) による説得的な議論が示す通り、こうした小規模農家による農業経営は、気候条件が変わりやすく、耕作に際して細心の注意を必要とするモンスーン気候と親和的である⁹⁾。このように自然条件、農業環境を共有しながらも、東アジアの国々はさまざまな制度的特質を有していた。例えば、土地所有権の保障、土地貸借契約の履行、農民相互の信頼関係のあり方、相続慣行、そして政治形態を本質的に規定する租税義務のあり方などについて、東アジア内部にはかなりの多様性が見られた。東アジア内部におけるこの多様な制度的対応は、東アジアを一括りに論じることはできないことをわれわれに教えている。儒教（西欧におけるプロテスタンティズムとの対比において）、全体主義（民主主義国家との対比において）、地主による搾取（古典的マルクス主義の強調する）、同族結合（法に基づく統治と一般化されたモラルとの対比において）、集団主義（個人主義との対比において）などの概念枠で一括することは到底できない。M局面に見いだされる、時に顕著で、時に微妙な差異は、東アジアの諸経済の内部や、それ以外の地域との対比において制度が辿る経路上に無視できない分岐点を提供し、それによって経済が示すパフォーマンスにも違いをもたらしたのである。この点を掘り下げるべく、中国と日本における制度進

化の諸起源をM局面に求めて、それらを様式的に対称化してみよう。

4 清朝期の中国と徳川期の日本： 国家形態と農業規範を巡って

4.1 清朝中国における国家機構と私的社団の相互浸透

M局面において、ともに家族経営に基礎を置く小農経済を特徴としていた日本と中国であるが、相続慣行については大きな違いがあった。中国では男子間の均等・分割相続の慣行が脈々と受け継がれているが、これはおそらく歴代王朝が、大規模土地所有に基づいて台頭する対抗勢力の出現を防ぐために維持した伝統であると解釈できよう¹⁰⁾。いずれにせよ、こうした慣行は農家世帯による土地所有を小規模なものに押しとどめる傾向にある。中国東部や東南部ではたとえ彼らが土地を手放さざるを得なくなっても、買手と土地貸借契約または期限付き買い戻し契約を結び、その土地において耕作を続けることができた¹¹⁾。

一方で土地は、郷紳（官吏出身地方名士）、商人、富農たちの投資対象になった。貸借契約にかかわる複雑なネットワークが、村内、あるいは村を超えて構築され、時には誰がその土地を耕作しているかもわからぬまま、貸借権がさながら株式のように売買されることもあった。しかし、租税負担はその多寡を問わず土地所有者に課せられていた。では、土地の貸借契約と租税義務はどのように履行が担保されていたのであろうか。

村松祐次の『近代江南の租棧——中国地主制度の研究』（1970）は700頁にも及ぶ大著であり、清朝後期から中華民国初期に、江南地方（長江下流域）に組織された地主による土地管理組織（租棧）の記録を精査・分析しているが、それは、M局面下の中国における契約履行のメカニズムに関して大いなる示唆を

与えてくれる。租棧は、小規模の土地を広域にわたり、かつ複雑に入り組んだ形で所有する、複数の土地所有者の代理人としての役割を果たす。数百、場合によっては数千の小作人から地代を集め、それを地方行政官に納付し、その代価として手数料を受け取っていた¹²⁾。一般的に租棧は郷紳によって結成されたが、他の地主からの委託、それも同族関係にない地主からの委託を受けることもあった。血縁宗族という擬制やそれに基づく祭礼などの伝統的慣行が、政治的な正統性を獲得し、世代を超えて組織を永続させるための具象化として援用されたが、租棧の本質は中国的な社団組織（corporations）を具現化したものと考えられうる。すなわち、租棧に参加する地主は、必ずしも血縁関係に立脚して結合しているのではなく、自発的に参加し、租棧を通じて安定した地代収入を得た。もし租棧がなければ、それには相応の費用を伴ったはずである。租棧は自然人の寿命を超えて存続し、特定の個人から独立した官僚的経営機能を内部に持っていた。また、租棧は地代滞納を処罰したり、紛争を解決したりする必要に迫られた時には地方行政官の支援を法的にも物理的にも受けたが、同時に地代納付を強制するための自前の暴力装置も有していた。

このように清朝政府の機構と租棧は戦略的補完関係にあったと言える。遊牧民を祖に持つ清朝政府は、地方統治能力の基盤が弱かったが故に、私的契約の履行を強制する租棧を是認し、支持することは、租税徴収を確保する手段となり得た。他方で、大規模地主は、清朝に納付する租税を徴収する準公的な代理人として、暴力的な地代徴収を正統化できたのである。

こうした関係は、東南部の同族村落（Freedman 1958, Baker 1979）や、清朝の重要な税収手段であった塩の生産、販売、輸送を独占した商人集団、清朝後期の「官督商弁」（官による監督を受ける民営企業）などにも

みられる (Feuerwerker 1958, Zelin 2009)。以下の議論を進めるために、政治ドメイン、または経済ドメインにおいて永続的に私的利益を追求する組織を指して「社団」という言葉をやや広い意味で使用しよう¹³⁾。そうすると、国家機構と私的財産所有者の中間的社団との間の相互浸透関係を、中国のM局面における制度的配置の重要な要素とみなすことができる。だが、そうした擬公共的社団の存在だけですべてがつかまるわけではない。個々の小農家族の間にも土地貸借、金銭貸借などの契約関係があったのだから、こうした私的契約はどのようにその履行が担保されていたのだろうか。よく西欧との対比で誤解されているように、もっぱら血縁関係、同族関係が担保していたのであろうか。この問題に対する答えは、比較の視座を持つことにより、さらに明瞭に浮かび上がってくるであろう。そこで、以上を念頭に置きつつ、次に同時代の日本に目を向けよう。

4.2 江戸時代日本の結託的ガバナンス構造

清朝が広大な統治領域を誇ったのに対して、江戸時代の日本のガバナンスの機構は、徳川幕府を頂点として、約300の藩が半自治的にそれぞれの所領を支配するという形態であった。この幕藩体制とよばれる国家機構の内実は、中央集権体制というよりは、幕府と諸藩を包含する（ゲーム論的な意味で安定した）全員参加的な結託の構造 (inclusive coalition) であったと言えよう。諸大名に対峙する幕府権力は、政治的秩序に対する重大な逸脱行為が見られた場合に当該大名の領域支配権を廃することができるという点において支えられていた。しかし、このような懲罰が実際に発動されたケースはきわめて稀であった。そして、幕府も、各藩も、各支配領域において一定量の年貢米を村々から徴収する排他的な権利を所有していた。幕府は大名領内の問題や統治にかかわる事柄に、直接的に介入す

ることはなかった。一方、大名も、村請制に基づいて村々が所定の年貢を納めている限りは、村内部の問題に立ち入ることはなかった。農民による土地所有は、自治的な機能を持つ村役人によって登記され、農地の取引は原則的には同一村内に限られ、村をまたがって取引することはできなかった。村内における土地所有を巡る係争は、代官所に提訴することができたが、実際には村内で影響力を持つ家の家長が、村役人として仲裁に当たることが一般的であった。武士権力の村からの隔離とそれを土台とした幕藩体制という結託構造は、1世紀以上にわたって続いた戦国時代の紛争に対する地政学的な解決策として生まれたものであった。江戸時代に入り、武力の行使が制限されるに及んで武士達は、本質的には石高に基づいてランクづけされる官僚となった。

貢租負担後の残余請求権を保有する村の構成員は、水稻栽培のための灌漑ネットワークなどの農業経営のインフラストラクチャーを構築、ないし維持することや、農作業に際しての相互扶助などに関して利害を共有していた。集団で活動する際に生じうる「ただ乗り」を防ぎ、構成員の協調行動を引き出すための厳しい社会的規範が存在し、逸脱行為には社会的制裁が加えられた。かかる制度的対応は、世帯を村内における経済的・政治的な基本単位とすることによって促進、実効化され、長子相続が相続における規範となった。

4.3 規範の日中比較：

メンバーシップ対関係

日本と中国で、国家と農民との関係が異なっていたことが、農民間の信頼関係のあり方に、それぞれ異なる影響を与えることになった。江戸時代の農村において進化した規範は、相互の義務、相互の信頼が村の構成員すべてに向けられ、村外には向けられなかったという意味で、「メンバーシップに基づく規範」とよぶことができるだろう。村の構成員である

ことは、協調の規範や相互監視に実効性を与える上での必要かつ十分条件であったのである。かくして村落への帰属意識に基づく規範と準中央集権的な統治機構は、補完的な制度として理解できる。村請という租税契約が、残余請求権者たる村落構成員に村公用財の蓄積に誘因を与えた一方で、村の構成員相互による監視が政府に対する貢租納入契約の履行を担保したのである。

清朝中国の東南部では、江戸時代の日本の村々が公用財の利用、および貢租の共同負担である村請制の両面において果たしたのと同じ役割を同族組織が果たしていた (Freedman 1958, Baker 1979)。しかし、東部、東北部に目を向けると、同族の紐帯は強くはなく、契約は個人ベースで行われることが一般的であった。そこでは、親類関係にあることが自動的に相互の義務と信頼を担保したわけではなかった¹⁴⁾。例えば、母親と息子の間でさえ、貸借契約を結ぶ場合には担保をとることが求められ、仮に息子に金がなければ、母親は、たとえそれが同族外の者であっても、第三者に自身の土地を貸与した方がむしろ望ましいとも考えることがあった。

では、政府や租棧のような社団に第三者的な契約実効主体として頼ることができない人々の間では、契約はいかにして履行されたのであろうか。そうした取引を規制する互惠的關係は、潜在的に利害を共有する人々が、相互に自己の社会資本 (評判) に投資することによって戦略的に支えられたのである。さらに、このような特定の互惠的關係を実効的かつ信頼できるものにするためには、そうした関係のネットワークの一部である第三者による監視を必要とした。こうして、特定のネットワークの内部で結ばれる私的契約を「埋め込む (embed)」信頼関係は、メンバーシップに基づく規範が半自動的、半受動的に機能するのは異なり、選択的かつ能動的に構成される。比較の観点から、それが「关系」(社

会的關係を示す中国語) とよばれるものの戦略的性質を明らかにする¹⁵⁾。血縁関係が契約相手に関してより正確な情報を獲得したり、契約違反者に対する有力な制裁機能を提供することはもちろんあるだろう。それ故に、契約関係が拡張された血縁関係の内部で多くみられることは不思議ではない。だがそれは必ずしも取引が行われることを保証するものでもないのである。中国では、私的領域における第三者的契約強制機関を欠いていたため、「关系」という名の社会資本への互惠的な投資行動がこれを補完し、私的契約の文化ともいべきものが広く、そして深く社会に根付いた。

さて、これまで、M局面下の中国、日本における制度的対応の本質的内容を、政府と農民の關係 (農地に対する徴税の様式)、そして農民相互の戦略的關係を規定する規範にしほって、相当程度に定型化して対比した。以下では、そうした制度的起源の相違が、中国と日本のM局面から次の局面への移行をどのように規制し、特徴づけたのか、そして次の局面における制度的構造の性質にいかなる影響を与えたのかについて論じた。

5 G局面への移行: 中国と日本の対比

欧州と東アジアが18世紀半ばまで経済発展におけるマルサスの局面を共有していたことは疑いがない。それでは、なぜポスト・マルサスの局面が、まず東アジアではなく欧州北西部で始まったのであろうか。この問いは経済史で長らく議論されてきた問題であるが、近年では中国の復活を巡る議論と関連して新たな注目を集めつつある (例えば、Pomerantz 2000, Landes 2006, Rosenthal and Wong 2011)。本節では、「大分岐 (Great Divergence)」を巡る議論と補完的に、日本と中国がそれぞれ異なる経路でM局面から脱した過程を論じ、さらに両国がG局面から高成

長を遂げるK局面へと独特な経路で移行していく理由を論じる。

筆者はこれまでM局面の東アジアにおける農村経済の重要性を繰り返し指摘してきた。人口の大多数が農村地帯に居住し、かつ農業に従事する者が多かったことに加え、大衆消費財（例えば加工食品、綿・麻・絹の織物、種々の道具・生活用品など）の大半が、農家あるいは農業地帯に居住する手工業の専門家族によって生産されていたからである。清朝中国、李朝期の朝鮮における一体的な統治機構、および日本の結託的な統治機構は、19世紀前半までは小農経済に安定した労働環境を与えた。小農家族は、季節や経済環境の変化に応じて労働時間を農業と家内手仕事とに分配し、これと共進化するように商人たちは、種々の道具を供給する代わりに小農家族から生産物を買取り、市場に向けて販売した。

Rosenthal and Wong (2011) が西欧に関して対称的な叙述を展開している。近代国家成立以前は、度重なる戦争や、王侯、山賊などによる政治的紛争によって、田舎経済は決して手工業生産に適した環境にはなかった。何らかの保護が加えられない限り、移動が可能な生産財や生産物は、軍隊によって容易に奪取された。したがって、手工業の大部分は城壁都市の内部に居住する職人によって担われていたが、食糧や原料調達の不便さや伝染病のリスクなどの点から、労働や原料のコストは都市において相対的に高かった。Rosenthalらは、政治的紛争が都市における労働節約的な技術への投資を加速し、発展させるといふ、意図せざる結果をもたらしたと論じている。長い目で見れば、都市部の金融市場が効率化していくにつれて、資本のコストも低下していったが、工業化や技術革新に関する欧州の先進性を説明するものとして、彼らが描写した事情にも重要な含みがあるだろう。

対照的に、地方の生産物を媒介した中国の商人たちは、富を蓄積するや、社会的地位、

とりわけ文官の地位を得ることを目的とした人的資本への投資、および利得を生み出す土地所有への投資に励んだ。日本では、準中央集権的な国家の下で土農工商が厳然と区別されていたため、社会・政治的な地位を超えて革新能力が結合され、工業化へ向かうことはなかった。

しかし西欧の技術や工場制生産が、東アジア地域の国家の独立や民族の誇りを脅かすに至って、統治形態の根本的な修正がさまざまな形でうながされるようになった。清朝政府は、「官督商弁」（官による監督を受ける民营企业）の設立促進、武器生産を扱う「官商合弁」（官民の合弁企業）の設立などの幼稚産業保護策をとるとともに、米、塩などを輸送する事業に「招商」を導入した（Feuerwerker 1958, Zelin 2009）。これらの中には、有能な官僚や民間人に支えられて収益を上げるものもあったが、大半は短命に終わった。1912年に清朝が倒れた後、しばらくの間は、江南を後背地に抱える上海などの都市において民間の工場が設立される動きがあったが、軍事的組織、政党、あるいは帝国主義権力がそれら民間の商業・工業を支配するために競争するようになる。国民党政府は「官督商弁」の伝統に立ち返ることにより、1947年までに工業生産の5分の2以上を支配するに至った¹⁶⁾。しかし、その支配は田舎で生み出された余剰を工業部門の成長に結びつけるような具合に地方にまで発展することはなかった。国民党政府は、その設立初期から地税を州政府に委譲し、州政府は郡レベルのエリートに地税徴収を請け負わせていた。ここで言うエリートとは、旧郷紳層や、州政府の軍事官僚と「关系」を持つ新たに台頭してきた勢力によって占められていた。州政府への収税義務を果たした後の税収残余は、こうしたエリートに帰属したため、彼らは警察力を用いて小規模地主も含めた地主層の地代収入を搾取することに専念した¹⁷⁾。このように、弱い国家権力と

中間的社団組織（ここでは地方・郡レベルでの税徴取請負人である擬公共的社団）の私的利益追求の相互浸透という構造は、M局面と同型のままにとどまり、それはG局面への移行を妨げる主要因となった。対照的に日本が迅速にG局面に移行したことは、幕藩体制という結託的なガバナンス構造に帰しうるところが大きい。

江戸時代後期の初期殖産興業は分権的に行われていた。しかし、藩による分散的な殖産興業は諸外国の脅威に対処するに十分ではなく、それまで安住してきた幕藩体制に対する各藩の努力はさまざまなランクの武士官僚を巻き込みながら、幕藩体制を突き崩す形で次第に統合されていった。この動きは、1868年に結託構造の指導的プレイヤーである將軍職の廃止として結着し、1871年には廢藩置県が完了する。この運動の中心的な指導者によって形成された明治新政府は、農地の所有権を国の機関に登録することを公布し、土地所有および契約不履行を巡る紛争は裁判所において法に基づいて裁定されるべきとした。かつての村請制に代わり、貢租は土地所有者個人に対して現金で賦課されることになった。

旧結託構造内部の改革派の広範な参加が、日本のG局面への移行を特徴づける。明治維新に参画した武士は約4300人と推定されており、これは武士の総人口の1%に当たる（坂野・大野 2010）。優先すべきは殖産興業か軍事的増強か、開国か攘夷か、將軍職をコントロールする代議制の設立か王政復古かなど、さまざまなアジェンダが、最初は藩を単位として提起、議論されたが、強力な経済的、軍事的資源と政治的スキルを蓄えたいくつかの藩の間で、反徳川の結託が速やかに形成されていった。そのアジェンダは藩を超えて、交渉や主導力を巡る競争、学習を通じて、柔軟に設定されていった。準集中的な幕藩体制からの結託構造のプラグマティックな再編成によって、短期間のうちに、比較的無血の体制

移行が可能となったが、それは明治政府のエリート支配的、官僚的な性格をも規定することになった。

土地所有を巡る制度が劇的に変化したにもかかわらず、村社会を規定した社会経済的規範は根強く残った。小規模土地所有農民は、1880年代のデフレのもとで地租納入の高負担に晒され、その多くが小作人に転落した。1880年代には20-30%であった借農地の比率は、1890年代には40%に上昇した。不在地主も含む新興地主たちは、家父長的な対応をとることによって、自らの小作料獲得の地位を正統化しようとした。学校建設、祭礼への出費、優秀な子どもへの進学援助などの公共財を供給する一方で、村社会の相互監視システムに依存しながら、小作料納付の義務感を植えつけていったのである。先に指摘した通り、明治維新期から第二次世界大戦期までの間、就農人口は1400万人で一定していたが、この背景には長子相続制の残存、そして村社会を規制した社会的規範が存在した。Hayashi and Prescott (2008) は、離農が制限されたことによる経済的コストは、労働者1人当たりの工業生産性の40%にも匹敵したと推計し、儒教的精神に基づく民法（実際にはフランスの民法を模倣したものであるが）の影響を批判している。しかし、いかなる法も社会構造の深い基層と適合していなければ効力を発揮し得ない。農業世帯の新世代が学校教育終了後、田舎を去って製造業企業に就職するようになったのは、ようやく第二次世界大戦後の農地改革によって個人の土地所有が保障されてからのことであった。よく知られているように、メンバーシップに基づく規範は、新しい会社経済という文脈に移植され、K局面、C局面におけるM産業の高い労働生産性を支えた。

一方、中国では、最終的に共産党による政治的統一が、G局面への移行をもたらした。1950年代後半に組織された人民公社は、中央

政府と1億2000万の農民世帯との経済関係を直結させた。工業部門に必要な資本は、農業への課税と政府による農産物の独占的買い上げによって農業部門から吸い上げられ、政府の補助と価格統制を受ける国営企業へと投下された。同時に、農民の移住は、強制的な戸籍制度（戸口）によって制約された。つまり、私的契約の伝統を犠牲にする形で、農民世帯の根こそぎの「社団化」が進められたのである。彼らの所得は、限界的に生産される商品（競争均衡価格）によって決まるのではなく、税引き後残余生産物の平均によって決まった。したがって、子供が就労年齢に達することは個々の世帯にとっては朗報であり、これが先に指摘した1960年代における出生率上昇（後続するK局面に人口配当を提供することになる）の1つの理由である。さらに農業生産の集団化は、生産チーム（平均して20-30世帯）のレベルでの社会的関係を選択的というよりは、包括的、強制的なものとした。しかしこのことは、場所によっては、新たな作物の作付け、化学肥料の導入、灌漑設備への投資、農業の機械化、公衆衛生といった、前時代では考えられなかった村全体での集団行動をも可能にした。事実、1970年から1977年のAセクターにおける1人当たり生産量は年当たり1.65%で、Mセクターにおける2.33%に比して相対的に高い水準を示していた。

このようにして中国はK局面への移行を準備する局面に到達したが、実際にK局面への移行の引き金を引いたのは政府の政策ではなく、村々における自主的な私的契約の復権であった。すなわち、政府への公社の納税義務が、構成世帯への土地使用権の分割を通じて、下請け化されたのである（呉 2004/2005）。1980年代初頭には、農業生産において生じた余剰は、農村に設立された郷鎮（TVEs）企業を通じて工業資本へと転化されるようになった。村内における「関係」と復権した私的契約が補完的に作用することにより、郷鎮企業

が勃興し、中国風のK局面への移行を主導したのである。こうした制度的発展が、国営企業と結託した国家による略奪に対する防護壁の役割を果たした（Che and Qian 1998）。

6 結論

本稿では、経済発展の過程には国を超えた共通性が見いだせると指摘した。冒頭に紹介した統合的視角が示唆するように、共通性を見いだす努力によってわれわれは経済発展という事象をより深く理解できると考えたからである。その一方で、発展の各局面の開始時期、持続期間、そして制度形態に、国によって大いなる違いがあることも指摘した。これらを整合的に理解するには、経済・人口動態・制度の共進化を比較の視座から分析していくことが求められる。歴史的経路依存を無視して、先進経済における法体系を発展途上国に適用しようとしたところで、経済発展の問題は解決できない。本稿では中国と日本の比較を軸にしてこの問題に取り組み、両国が次なる局面へ進むために取り組まねばならない課題、すなわち制度の歴史的な経路依存にかかわる論点を提起した¹⁸⁾。

※この論文は、2011年7月、中国精華大学で行われた国際経済学会における会長講演の抄訳である。全文は、Aoki (2012) を参照されたい。

注

- 1) 世界通貨基金（IMF）の推計によれば、2011年における購買力平価ベースでのGDPの集計値は、東アジアが18.5兆USドル（23.4%）、NAFTA加盟国が18.2兆USドル、西欧圏が18.1兆USドルであった。
- 2) 1820年における全世界の生産量に占める割合は、西欧全体で23.8%であるのに対して、日中朝3カ国の合計は36.6%に上った。同時点における米国のそれはわずか1.8%に過ぎない（Maddison 2007, 表3.4B）。東アジアのシェアは1950年までに7.9%に下落する。
- 3) 具体的には以下の計算によって分解される。 $Y=GDP$ 、 $N=人口$ 、 $L=労働力人口$ 、 $E=総雇用量$ 、 $Y_i=i$ セクターにおける生産量（ $i=A, M$ ）、 $E_i=i$ セクターにおける雇用量（ $i=A, M$ ）とする（ A は第一次、 M は第二次・第三次産業）。 $Y=Y_A+Y_M$ 、 $E=E_A+E_M$ とすると、

$y = Y/N = (L/N) (E/L) [E_A/E \times Y_A/E_A + E_M/E \times Y_M/E_M] = (L/N) \times (E/L) [1 - \alpha] \times (Y_M/E_M)$
 となる。ここに $\alpha = E_A/E$ 、 $\Delta = [1 - (Y_A/E_A) / (Y_M/E_M)]$ である。 $[1 - \alpha \Delta]$ を S とおき、構造変化のインパクトを測る変数とみなすと、Aセクターの労働シェア (α) が減少するか、あるいはAセクターとMセクターとの間の生産性格差 (Δ) が小さくなれば S は上昇し、1人当たりGDP (y) に対して正の効果を持つことになる。諸変数の成長率を $g(\cdot)$ で示すと、以下が成立する。

$$g(y) = g(L/N) + g(E/L) + g(S) + g(Y_M/E_M)$$

K_M をMセクターにおける資本サービスの投入量、 θ_M をMセクターにおける資本分配率とするならば、Mセクターにおける労働生産性の成長率は、さらに以下のように分解することができる。

$$g(Y_M/E_M) = [1 / (1 - \theta_M)] g(TFP_M) + [\theta_M / (1 - \theta_M)] g(K_M/Y_M)$$

- 4) マディソンは、中国のGDP 1人当たりの成長に関して、公的統計から推計した値よりも低めに評価している (Maddison 2003)。中国における地方政府のリーダーは、高い経済成長率によって昇進という報酬を受けるので、生産力の成長を過大に申告する傾向がある。中国の公的統計全般に対する点検と修正の試みについては、Young (2003) を参照。
- 5) 中国における農業に対する政府投資額は、1951年から1978年にかけて1,760億元であったが、農業部門は同期間に6,000億元の資本を工業化のために供出していた (吴 2004/2005, p.117)。
- 6) 日本は1900年から1947年まで粗出生率 (人口1000人当たり年間出生数) が30%以上と高い水準を保っていた。中国における粗出生率は、人口減をもたらした「大躍進」の後、1962年には40%以上に急上昇し、1970年まで30%以上の水準を保っていた。しかし、一人っ子政策の導入以前であるにもかかわらず、1970年代には20%以下にまで持続的に低下した。
- 7) Cha and Kim (2006) は1911年から1940年の期間における1人当たりGDPの成長率が2.37%であったとしている。韓国の市場経済の起源を植民地時代に求める計量経済学的な分析についてはCha (2000) も参照されたい。労働力移動についてKwon (1977) は、1940年に20歳代の朝鮮人の14%が、日本と「満州」の労働市場に流入したと推計している。これらの大部分は、第二次世界大戦後に帰国し、国内の労働市場に参入した。
- 8) この議論は中国では、中国経済がルイスの転換点に直面しているのか否か、といった形で言及されている。
- 9) モンスーン気候の環境的な条件は、長江流域、中国東南部、そして日本における水稻栽培に適合的であるが、これを東アジア全域に当てはめることはできない。北部中国の気候条件は水稻栽培に適しておらず、複数の賃金労働者を雇う経営的な農業が、家族農業と並んで存在した (Perkins 1969, Huang 1985)。李朝期朝鮮の農村は3つの階層に分化していた。すなわち、上級官僚を出自とするという兩班、兩班によって相続の対象となり、売買されることもあった奴婢 (17世紀に総人口の3分の1を占めた)、平民の3階層であり、Palais (1996) はそれを「奴隷制社会」と問題含みの性格づけをした。しかし、奴婢には多様な存在形態があり、18世紀以降には水

稻栽培を展開し、長期的な地主小作契約を結ぶようになる者も存在した (Rhee and Yang 2010)。18世紀には経済が比較的安定し、人口も増加したため、森林の耕地化が進み、伐採された木材は需要が増大した建築資材や燃料として用いられた (Lee 2011)。この結果、19世紀には深刻な環境問題が生じ、農業生産性は劇的に低下した (李 2008, Jun et al. 2008)。それに伴い李朝政府と兩班という兩輪の支配力が衰退するにつれ、兩班に支配された村から独立した小農家族が独自の村を形成していくようになる (李 2008)。こうした点で李朝期の朝鮮は、M局面において小農経済を志向する東アジアの中での例外とは言えない。

- 10) この慣行は商鞅 (BC.390-BC.338) の時代に遡ることができる。商鞅は、秦の始皇帝の祖先に法律顧問として仕え、複数の成人男子同士が1つ屋根の下で暮らすことを認めない法令を定式化した法家として知られる。この法家思想は、複数世代がともに暮らす「理想的家族」の形成を道徳的に推奨する儒教とは、政治的イデオロギーとして緊張関係を持つものであった。かくして社会科学的分析を加えるに際しては、血縁関係に関する3つの類型を区別することが有益である。①農業経営1単位の構成員が同居する基本的な家族、②血縁関係にあり、同じ村空間に居住し、共通の血縁的信頼関係を持つメンバーによって構成される血縁組織、③都市部の富裕な郷紳や商人によって組織されることの多い、血縁関係のない個人同士が結合する擬制的同族組織である (Freedman 1958, 1970, pp.13-14, Baker 1979)。Ruskola (2000) は、社団 (corporation) という概念を、いわゆる同族組織 (clan organization) に適用している。儒教が王朝の政治的支配を正統化するイデオロギーとして動員された国にあって、それは「個人的」利得の追求によって成り立つ「私的な」経営体の存在を正統化する法的なフィクションとして機能したとする。同意できる見解である。筆者のここでの関心は農業経営の単位としての家族にあるが、家父長制的家族構造は、農村では必ずしも永続的、かつ安定的なものではなかった。Buck (1937) は、1930年代初頭には、家族の70%が平均世帯人数5.21人の単婚小家族であったと推計している (類似の推計として、Freedman 1958, p.311参照)。
- 11) Perkins (1975) によれば、1912年の時点で全農業世帯に占める小作世帯の割合は、中国東部、東南部は平均して28% (31-52%の地域的ばらつきを含む)、北部、北西部は13-20%であったと推計されている。Buck (1937) の推計は、これより高い数値を示しているが、地域的な傾向は似通っている。
- 12) 村松 (1970) は、19世紀後期には、地代のうち約20-30%が租税、10%が租税に支払われ、残る60-70%が地主に対して支払われていたと報告している。しかし、1920年代以降、租税率が上昇したのに反して、地主の取り分は急激に低下した (村松 1970, pp.31-43)。この点についてはPerkins (1975) も参照のこと。
- 13) Aoki (2010)、4頁において、「コーポレーション」に以下に掲げる包括的な定義を与えた。コーポレーションとは、ある目的に沿って集団活動に従事する複数の自然人からなる自発的、永続的な団体であり、独自のアイデンティティを持ち、ルールに基づいた自己統治的な組織と

- して具現化される。この定義は、所有権の譲渡可能性という特徴を持つ現代的企業に先立って現れた中世の教会、大学、都市のような団体をも包含する。
- 14) 村松 (1949/1975) に引用された、満鉄調査部によって1935年から1942年にかけて行われた北部の村々に関する膨大なフィールドワークは、契約の履行、および相互の信頼関係の両面において、血縁関係にあることの意味が薄れていたことを示唆する数々のインタビューを記録している。
- 15) 「関係」の解釈を巡っては、中国をフィールドとする文化人類学者の間で現在でも議論が行われており、そこでは「関係」を情緒に基づくものと理解すべきか、戦略的なものと見るべきかで見解がわかれている。しかし、ゲーム理論的観点から見れば、これら2つの見解は相互に矛盾するものではない。ある特定のドメインにおける社会的ゲーム (例えば村や集団) を考えた時、プレイヤーたちは、言葉、仕草、贈り物、助け、好意といった社会的シンボルを、相手の感情利得に影響を及ぼすために交換している。相手から互恵的対応を引き出そうとして、そうしたシンボルを送っているとするならば、各個人は自己の社会資本に対して投資を行っていることになる。近年の神経科学は、あたかも「ニューロ通貨」(Montague and Berns 2002) が脳内の神経ネットワークにおいて交換されているかのように、感情に関する利得と、物理的利得または快楽に関する利得がトレードオフの関係にあることを明らかにしている (Fehr and Camerer 2007, Izuma et al. 2008)。したがって、自己の社会資本が損なわれると判断されるならば、人々は、経済的取引において、他者の協同行動にただ乗りすることや、他者の犠牲の上に利己的利益を追求することを慎むようになるだろう。
- 16) Rawski (1989) の推計によれば、1912年から1936年の間、工業生産は年平均8.1%上昇していた。しかし、中華民国、国民党政府時代の40年間、GDPに占める工業生産の割合は一貫して低く、近代産業と田舎経済とのリンクも存在しなかった。1933年のGDPに近代製造業が占める割合は7.5%であったのに対し、前近代製造業のそれは12.4%であった (Perkins 1975, p.117)。
- 17) 地方における地税徴収に関する満鉄の調査結果は村松 (1949/1975) に詳しいが、それによると、1942年の山東省における警察支出は租税収入の3分の1であった。Huang (1985) もまた、河北地方のある県における警察、防衛費は予算の60%以上を占めていたことを報告している。
- 18) 本稿では、中国、日本のH局面、PD局面への移行に関する節は、紙幅の都合上、割愛されている。

参考文献

- Aoki, Masahiko (2001) *Toward a Comparative Institutional Analysis*, The MIT Press.
- Aoki, Masahiko (2010) *Corporations in Evolving Diversity: Cognition, Governance, and Institutions*, Oxford University Press.
- Aoki, Masahiko (2011) "Institutions as cognitive media between strategic interactions and individual beliefs," *Journal of Economic Behavior and Organization*, 79 (1-2), pp.20-34.
- Aoki, Masahiko (2012) "The Five-Phases of Economic Development and Institutional Evolution in China, Japan and Korea" in Masahiko Aoki, Timur Kuran and Gérard Roland (eds.), *Institutions and Comparative Economic Development*, Palgrave Macmillan, pp.13-47.
- Baker, H. D. R. (1979) *Chinese Family and Kinship*, Columbia University Press.
- Becker, G. S., K. M. Murphy and R. Tamura (1990) "Human Capital, fertility, and economic growth," *Journal of Political Economy*, 98 (5), part 2, pp.S12-S37.
- Bloom, David E. and Jeffrey G. Williamson (1998) "Demographic Transitions and Economic Miracles in Emerging Asia," *World Bank Economic Review*, 12(3), pp.419-455.
- Buck John Lossing (1937) *Land Utilization in China*, University of Nanking.
- Cai, Fang and Meiyang Wang (2006) "Challenge Facing China's Economic Growth in Its Aging but not Affluent Era," *China and World Economy*, 14(5), pp.20-31.
- Cao, Jing, Mun S. Ho, Dale. W. Jorgenson, Ruoen Ren, Linlin Sun and Ximing Yue (2009) "Industrial and Aggregate Measures of Productivity Growth in China, 1982-2000," *Review of Income and Wealth*, 55 (1), pp. 485-513.
- Cha, Myung Soo (2000) "The colonial origins of Korea's market economy," in A. J. H. Latham and Heita Kawakatsu (eds.) *Asia Pacific Dynamism: 1550-2000*, Routledge, pp.86-103.
- Cha, Myung Soo and Nak Nyeon Kim (2006) "Korea's first industrial revolution, 1911-1940," at: www.naksung.re.kr/papers/wp2006-3.pdf.
- Che, Jiahua and Yingyi Qian (1998) "Insecure Property Rights and Government Ownership of Firms," *Quarterly Journal of Economics*, 113 (2), pp.467-496.
- Clark, Gregory (2007) *A Farewell to Alms: A Brief Economic History of the World*, First edition, Princeton University Press.
- Eckert, Carter J. (2000) *Offspring of Empire: The Koch'ang Kims and the Colonial Origins of Korean Capitalism 1876-1945*, University of Washington Press.
- Fehr Ernst and Colin F. Camerer (2007) "Social neuroeconomics: The neural circuitry of social preferences," *Trends in Cognitive Sciences*, 11 (10), pp. 419-427.
- Feuerwerker, Albert (1958) *China's Early Industrialization: Sheng Hsuan-huai (1844-1916) and Mandarin Enterprise*, Harvard University Press.
- Freedman, Maurice (1958) *Lineage Organization in Southeastern China*, (London School of Economics Monographs on Anthropology, No.18, 2nd Revised, Berg Pub Ltd.
- Freedman, Maurice (ed.) (1970) *Family and Kinship in Chinese Society*, Stanford University Press.
- Galor, Oded (2011) *Unified Growth Theory*, Princeton University Press.

- Galor, Oded and David N. Weil (2000) "Population, Technology, and Growth: From Malthusian Stagnation to the Demographic Transition and Beyond," *American Economic Review*, 90 (4), pp. 806-828.
- Hansen, Gary D. and Edward C. Prescott (2002) "Malthus to Solow," *American Economic Review*, 92 (4), pp. 1205-1217.
- Hayami, Yujiro and Keijiro Osuka (1993) *The economics of contract choice: An agrarian perspective*, Clarendon Press.
- Hayashi, Fumio and Edward C. Prescott (2008) "The Depressing Effect of Agricultural Institutions on the Prewar Japanese Economy," *Journal of Political Economy*, 116 (4), pp.573-632.
- Huang, Philip. C. C. (1985) *The Peasant Economy and Social Change in North China*, Stanford University Press.
- Izuma, Keise, Daisuke N. Saito and Norihiro Sadato (2008) "Processing of social and monetary rewards in the human striatum," *Neuron*, 58 (2), pp.284-294.
- Jun, Seong Ho, James B. Lewis and Kang Han-Rog (2008) "Korean Expansion and Decline from the Seventeenth to the Nineteenth Century: A View Suggested by Adam Smith," *Journal of Economic History*, 68 (1), pp.244-282.
- Kremer, Michael (1993) "Population growth and technological change: One million B.C. to 1990," *Quarterly Journal of Economics*, 108 (4), pp.681-716.
- Kuznets, Simon (1957) "Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations II: Industrial Distribution of National Product and Labor Force," *Economic Development and Cultural Change*, supplement to 5 (1), pp. 3-110.
- Kwon, Tai-Hwan (1977) *Demography of Korea: Population Change and its Components in Korea: 1250-1966*, Seoul National University Press.
- Landes, David S. (2006) "Why Europe and the West? Why not China?," *Journal of Economic Perspectives*, 20 (2), pp.3-22.
- Lee, Wooyoun (2011) "Deforestation in Korea from the Seventeenth to Nineteenth Centuries: the Cause and Effect," Naksungdae Institute of Economic Research Working Paper Series at: http://www.naksung.re.kr/xs/index.php?mid=workingpaper&sort_index=extra_vars1&mp%3Border_type%3Ddesc&document_srl=35336
- Maddison, Angus (2003) *The World Economy, vol. 1: A Millennial Perspective and vol. 2: Historical Statistics*, OECD Publishing.
- Maddison, Angus (2007) *Contours of the World Economy, 1-2030 AD: Essays in Macro-Economic History*, Oxford University Press.
- Montague, P. Read and Gregory S. Berns (2002) "Neural economics and the biological substrates of valuation," *Neuron*, 36 (2), pp.265-284.
- Ngai, L. R. (2004) "Barriers and the Transition to Modern Growth," *Journal of Monetary Economics*, 51 (7), pp. 1353-1383.
- Oshima, Harry Tatsumi (1987) *Economic growth in monsoon Asia: a comparative Survey*, University of Tokyo Press.
- Palais, James B. (1996) *Confucian Statecraft and Korean Institutions: Yu Hyŏngwŏn and the Late Chŏnson Dynasty*, University of Washington Press.
- Perkins, Dwight Heald (1969) *Agricultural Development in China: 1368-1968*, Edinburgh University Press.
- Perkins, Dwight Heald (1975) "Growth and changing structure of China's 20th-century economy," in D. H. Perkins (ed.) *China's Modern Economy in Historical Perspective*, Stanford University Press, pp.115-161.
- Pomerantz, Kenneth (2000) *The Great Divergence: China, Europe and the Making of the Modern World Economy*, Princeton University Press.
- Rawski, Thomas G. (1989) *Economic Growth in Prewar China*, University of California Press.
- Rhee Young-hoon and Dong hyu Yang (2010) "Korean nobi and American Black Slavery: An Essay in Comparison," *Millennial Asia*, 1 (1), pp.5-39.
- Rosenthal, Jean-Laurent and R. Bin Wong (2011) *Before and Beyond Divergence: The Politics of Economic Change in China and Europe*, Harvard University Press.
- Ruskola, Teemu (2000) "Conceptualizing Corporations and Kinship: Comparative Law and Development Theory in a Chinese Perspective," *Stanford Law Review*, 52 (6), pp.1599-1729.
- Young, Alwyn (2003) "Gold into Base Metals: Productivity Growth in the People's Republic of China during the Reform Period," *Journal of Political Economy*, 111 (6), pp.1220-1261.
- Zelin, Madeleine (2009) "The firm in early Modern China," *Journal of Economic Behavior and Organization*, 71 (3), pp.623-637.
- 坂野潤治・大野健一 (2010) 『明治維新 1858-1881』講談社現代新書
- 村松祐次 (1949/1975) 『中国経済の社会態制』東洋経済新報社
- 村松祐次 (1970) 『近代江南の租棧——中国地主制度の研究』東京大学出版会
- 李榮薫 (2008) 朝鮮における「19世紀の危機」今西一 (編) 『世界システムと東アジア——小経営・国内植民地・植民地近代』日本経済評論社
- 吳敬璠 (2004/2005) 『当代中国经济改革』